



平成26年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年8月7日

上場会社名 株式会社N・フィールド 上場取引所 東  
 コード番号 6077 URL http://www.nfield.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 野口 和輝  
 問合せ先責任者 (役職名)代表取締役専務管理本部長 (氏名) 高木 三愛 (TEL) 06-6343-0600  
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第2四半期の業績(平成26年1月1日～平成26年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第2四半期	1,286	59.3	106	84.4	103	105.6	36	△5.5
25年12月期第2四半期	807	—	57	—	50	—	38	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第2四半期	5.74	5.68
25年12月期第2四半期	9.30	—

- (注) 1. 平成25年12月期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。  
 2. 当社は平成25年6月17日付けで普通株式1株につき普通株式500株の割合で株式分割を行っております。平成25年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。  
 3. 当社は平成26年5月1日付けで普通株式1株につき普通株式5株の割合で株式分割を行っております。平成25年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第2四半期	1,776	874	49.1
25年12月期	1,109	828	74.7

(参考) 自己資本 26年12月期第2四半期 872百万円 25年12月期 828百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年12月期	—	0.00	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,045	61.3	441	115.8	426	139.2	214	13.2	33.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無  
 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無
- (3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	26年12月期 2 Q	6,422,500株	25年12月期	6,397,500株
② 期末自己株式数	26年12月期 2 Q	一株	25年12月期	一株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	26年12月期 2 Q	6,418,356株	25年12月期 2 Q	4,187,500株

- (注) 1. 当社は、平成25年6月17日付けで普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っておりますが、当該株式分割が平成25年12月期の期首に行われたと仮定して、株式数を算定しております。  
 2. 当社は、平成26年5月1日付けで普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っておりますが、当該株式分割が平成25年12月期の期首に行われたと仮定して、株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記の予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社は、平成26年7月29日を払込期日とする公募増資により100,000株及び平成26年8月6日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連した第三者割当増資により30,000株の普通株式を発行しております。平成26年12月期の通期業績予想に記載の1株当たり当期純利益は、上記の公募増資及び第三者割当増資による普通株式130,000株の増資を加え算出しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げにともなう駆け込み需要の反動により個人消費が弱含みで推移しているものの、政府による経済・金融政策等を背景に、緩やかな景気回復の動きが見受けられます。

当社の主要事業である精神科訪問看護事業を取り巻く環境につきましては、政府が発表している「2004年精神保健医療福祉の改革ビジョン」(精神科病床数を10年で約7万床削減)の達成へ向け、精神保健福祉法を改正(2014年4月施行)する等、精神障害者の医療の確保や退院支援に関する改革が国などによって進められており、在宅医療へのシフトが鮮明になってきております。

このような環境の中、当社におきましては、当第2四半期累計期間に事業所6拠点及び営業所18拠点を新規に開設し、全国17都道府県に60拠点(事業所34拠点、営業所26拠点)を設置しての運営を展開するに至っております。また、継続的に看護師確保のための採用活動を行うと共に、教育プログラムの充実やマネジメント層への研修に注力し、看護の質を高める活動も行っていました。

これらの結果、当第2四半期累計期間における売上高は1,286,290千円(前年同期比59.3%増)、営業利益は106,476千円(前年同期比84.4%増)、経常利益は103,454千円(前年同期比105.6%増)、四半期純利益は36,839千円(前年同期比5.5%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は770,573千円(前事業年度末残高711,601千円)となり、前事業年度末に比べ58,971千円増加いたしました。その主な要因は、売掛金が107,026千円、流動資産のその他に含まれる前払費用が9,889千円増加したものの、現金及び預金が26,664千円、流動資産のその他に含まれる繰延税金資産が35,870千円減少したことによるものであります。

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は1,005,674千円(前事業年度末残高398,325千円)となり、前事業年度末に比べ607,349千円増加いたしました。その主な要因は、建物(純額)が280,797千円、土地が287,554千円増加したことによるものであります。

## (負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は392,439千円(前事業年度末残高238,184千円)となり、前事業年度末に比べ154,254千円増加いたしました。その主な要因は、短期借入金が100,000千円、流動負債のその他に含まれる1年内返済予定の長期借入金が32,297千円増加したことによるものであります。

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は509,162千円(前事業年度末残高43,113千円)となり、前事業年度末に比べ466,049千円増加いたしました。その主な要因は、長期借入金が470,498千円増加したことによるものであります。

## (純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は874,645千円(前事業年度末残高828,628千円)となり、前事業年度末に比べ46,017千円増加いたしました。その主な要因は、当第2四半期累計期間に四半期純利益を36,839千円計上したことによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ26,664千円減少し、201,693千円となりました。

なお、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果、使用した資金は1,806千円(前年同四半期は29,200千円の獲得)となりました。これは主に、税引前四半期純利益100,181千円、減価償却費31,956千円、預り金の増加12,881千円が生じましたが、一方で売上債権の増加107,026千円、法人税等の支払額41,453千円が生じたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果、使用した資金は628,247千円(前年同四半期は25,234千円の獲得)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出599,117千円、無形固定資産の取得による支出22,211千円が生じたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果、獲得した資金は603,388千円(前年同四半期は56,954千円の使用)となりました。これは主に、長期借入れによる収入513,600千円、短期借入金の純増100,000千円が生じたことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年2月7日の「平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」で公表いたしました平成26年12月期通期の業績予想を修正いたしました。なお、詳細については、本日(平成26年8月7日)公表の「平成26年12月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

## 2. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	228,358	201,693
売掛金	395,382	502,409
貯蔵品	685	962
その他	87,383	65,527
貸倒引当金	△209	△19
流動資産合計	711,601	770,573
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	85,692	366,490
土地	60,781	348,335
その他(純額)	101,857	90,783
有形固定資産合計	248,331	805,608
無形固定資産	67,739	76,872
投資その他の資産	82,254	123,192
固定資産合計	398,325	1,005,674
資産合計	1,109,926	1,776,247
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	—	100,000
未払法人税等	47,066	31,852
賞与引当金	6,801	17,149
その他	184,316	243,437
流動負債合計	238,184	392,439
固定負債		
長期借入金	—	470,498
退職給付引当金	1,876	3,766
その他	41,237	34,897
固定負債合計	43,113	509,162
負債合計	281,298	901,602
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	537,735	541,235
資本剰余金	507,735	511,235
利益剰余金	△216,841	△180,002
株主資本合計	828,628	872,467
新株予約権	—	2,178
純資産合計	828,628	874,645
負債純資産合計	1,109,926	1,776,247

## (2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	807,456	1,286,290
売上原価	513,675	882,165
売上総利益	293,780	404,124
販売費及び一般管理費	236,044	297,648
営業利益	57,736	106,476
営業外収益		
受取利息	93	231
受取保険金	—	179
その他	133	187
営業外収益合計	226	598
営業外費用		
支払利息	6,927	3,620
その他	712	—
営業外費用合計	7,639	3,620
経常利益	50,323	103,454
特別損失		
固定資産除却損	3,461	3,276
特別損失合計	3,461	3,276
税引前四半期純利益	46,861	100,177
法人税、住民税及び事業税	7,897	27,446
法人税等調整額	—	35,892
法人税等合計	7,897	63,338
四半期純利益	38,963	36,839

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	46,861	100,177
減価償却費	20,130	31,956
貸倒引当金の増減額(△は減少)	27	△190
受取利息及び受取配当金	△95	△231
支払利息	6,927	3,620
固定資産除却損	3,461	3,276
売上債権の増減額(△は増加)	△51,544	△107,026
たな卸資産の増減額(△は増加)	42	△276
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,387	10,348
退職給付引当金の増減額(△は減少)	569	1,890
未払金の増減額(△は減少)	10,962	1,122
預り金の増減額(△は減少)	△573	12,881
その他	813	△14,516
小計	42,970	43,032
利息及び配当金の受取額	95	231
利息の支払額	△7,162	△3,620
法人税等の支払額	△6,702	△41,449
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,200	△1,806
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△600	—
定期預金の払戻による収入	40,000	—
有形固定資産の取得による支出	△334	△599,117
無形固定資産の取得による支出	△8,422	△22,211
従業員に対する貸付けによる支出	△3,400	△5,000
従業員に対する貸付金の回収による収入	771	2,314
差入保証金の差入による支出	△3,105	△7,126
差入保証金の回収による収入	90	112
その他	234	2,781
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,234	△628,247
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	135,000	100,000
長期借入れによる収入	45,000	513,600
長期借入金の返済による支出	△59,662	△10,804
リース債務の返済による支出	△12,292	△8,584
転換社債の償還による支出	△165,000	—
株式の発行による収入	—	7,000
新株予約権の発行による収入	—	2,178
財務活動によるキャッシュ・フロー	△56,954	603,388
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,519	△26,664
現金及び現金同等物の期首残高	156,997	228,358
現金及び現金同等物の四半期末残高	154,478	201,693

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、居宅事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

新株式の発行及び株式売出し

当社は、平成26年7月7日開催の取締役会決議に基づき、下記のとおり新株式の発行及び株式売出しを実施いたしました。

(1) 公募による新株式の発行

① 募集株式の種類及び数

普通株式 100,000株

② 発行価格及び発行価格の総額

1株につき 3,007円

発行価格の総額 300,700千円

③ 払込金額及び払込金額の総額

1株につき 2,821円

払込金額の総額 282,100千円

④ 増加する資本金及び資本準備金の額

増加資本金 141,050千円

増加資本準備金 141,050千円

⑤ 払込期日

平成26年7月29日

⑥ 調達資金の用途

設備資金（精神疾患患者に対する空き部屋斡旋のためのワンルームマンションの取得資金）に充当する予定であります。

(2) 引受人の当社株主からの買取引受けによる株式売出し

① 売出株式の種類及び数

普通株式 100,000株

② 売出人

野口和輝

③ 売出価格及び売出価格の総額

1株につき 3,007円

売出価格の総額 300,700千円

④ 株式受渡期日

平成26年7月30日

(3) オーバーアロットメントによる株式売出し

①売出株式の種類及び数

普通株式 30,000株

②売出人

いちよし証券株式会社

③売出価格及び売出価格の総額

1株につき 3,007円

売出価格の総額 90,210千円

④株式受渡期日

平成26年7月30日

(4) 第三者割当増資による新株式の発行

当社株主より当社普通株式を借入れたいちよし証券株式会社が発出人となる、(3)のオーバーアロットメントによる株式売出しに伴い、第三者割当増資による新株式の発行を実施いたしました。

①募集株式の種類及び数

普通株式 30,000株

②払込金額及び払込金額の総額

1株につき 2,821円

払込金額の総額 84,630千円

③増加する資本金及び資本準備金の額

増加資本金 42,315千円

増加資本準備金 42,315千円

④払込期日

平成26年8月6日

⑤割当先

いちよし証券株式会社

⑥調達資金の使途

(1)の調達資金の使途と同じ